2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社京写　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6837　　URL　https://www.kyosha.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）児嶋　一登
問合せ先責任者（役職名）取締役　専務執行役員　経営管理本部長　（氏名）平岡　俊也（TEL）075-631-3193
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	13,610	10.2	866	155.7	679	209.8	444	311.3
2026年３月期中間期	12,351	△3.6	338	△49.1	219	△51.0	107	△60.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　952百万円（　―　%）　2026年３月期中間期　△618百万円（　―　%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	30.87	―
2026年３月期中間期	7.42	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	26,209	10,935	40.7
2026年３月期	24,961	10,137	39.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　10,666百万円　2026年３月期　9,886百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	13.4	1,750	112.0	1,400	155.8	900	―	62.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,624,000株	2026年３月期	14,624,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	289,487株	2026年３月期	40,587株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	14,388,687株	2026年３月期中間期	14,545,782株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２.当社は2026年11月18日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復が続き、プリント配線板業界においてもＬＥＤ照明やエアコン等の家電製品、ＡＩ需要の増加により、好調に推移しました。海外においては、米国で景気は緩やかな拡大が続き、アセアンにおいても回復傾向にあるものの、中国では景気減速が続きました。

一方で、為替変動や中東情勢の緊迫化によるエネルギー、原材料価格の急激な高騰、供給制約など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、プリント配線板事業では、ＬＥＤ照明等の家電製品や新規の自動車関連分野の売上好調、電子部品向け金属基板の生産本格化により、前年同期を上回りました。実装関連事業は、ＡＩサーバー等の産業機器向けや航空機向けの受注が引き続き好調に推移しました。これらの結果、国内の売上高は前年同期を上回りました。

海外においては、インドネシアで事務機分野を中心に大幅な受注増加が続き、中国は輸出を中心に自動車向けの金属基板やＬＥＤ照明向け家電製品の受注が増加しました。また、インド向けは自動車分野が堅調に増加した結果、売上高は、前年同期を上回りました。これらの結果、連結売上高は13,610百万円（前年同期比10.2%増 1,259百万円の増収）となりました。

利益面は、国内外とも原材料及び製造経費等の高騰が続きましたが、国内ではプリント配線板事業の販売価格の適正化の取り組みと実装事業の増収により増益となりました。海外はインドネシアでの大幅増収により増益となりました。これらの結果、営業利益は866百万円（前年同期比155.7%増 527百万円の増益）、経常利益は679百万円（前年同期比209.8%増 460百万円の増益）親会社株主に帰属する中間純利益は444百万円（前年同期比311.3%増 336百万円の増益）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加616百万円、原材料及び貯蔵品の増加545百万円等により、26,209百万円（前連結会計年度末比1,247百万円の増加）となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、主に短期借入金の増加677百万円等により、15,273百万円（前連結会計年度末比449百万円の増加）となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加371百万円、為替換算調整勘定の増加403百万円等により、10,935百万円（前連結会計年度末比797百万円の増加）となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間より1,052百万円増加し、5,836百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、372百万円（前年同期は867百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加675百万円、減価償却費の増加569百万円、棚卸資産の増加692百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、214百万円（前年同期は622百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加額は、51百万円（前年同期は402百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額652百万円、長期借入金の返済による支出566百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月７日に公表しました2027年３月期連結業績予想を変更しております。

詳しくは、本日（2026年11月13日）公表の「通期連結業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,687	5,990
受取手形及び売掛金	3,444	4,061
電子記録債権	587	603
製品	2,062	2,111
仕掛品	796	981
原材料及び貯蔵品	2,034	2,579
その他	1,721	1,276
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	16,333	17,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,999	6,165
減価償却累計額	△4,398	△4,598
建物及び構築物（純額）	1,600	1,567
機械装置及び運搬具	13,834	14,300
減価償却累計額	△9,599	△10,171
機械装置及び運搬具（純額）	4,235	4,129
土地	724	724
建設仮勘定	26	14
その他	1,718	1,781
減価償却累計額	△1,159	△1,218
その他（純額）	559	562
有形固定資産合計	7,145	6,997
無形固定資産	120	108
投資その他の資産		
投資有価証券	929	953
繰延税金資産	24	29
退職給付に係る資産	75	80
長期滞留債権	696	721
その他	334	435
貸倒引当金	△696	△721
投資その他の資産合計	1,363	1,498
固定資産合計	8,628	8,604
資産合計	24,961	26,209

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,239	3,465
電子記録債務	633	665
短期借入金	3,877	4,555
1年内返済予定の長期借入金	1,021	984
リース債務	42	40
未払法人税等	202	239
賞与引当金	262	265
その他	1,059	1,031
流動負債合計	10,338	11,246
固定負債		
長期借入金	3,158	2,801
リース債務	61	52
退職給付に係る負債	312	300
繰延税金負債	489	500
その他	463	370
固定負債合計	4,485	4,027
負債合計	14,823	15,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,241	1,250
利益剰余金	4,594	4,965
自己株式	△7	△99
株主資本合計	6,930	7,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	533
繰延ヘッジ損益	△406	△326
為替換算調整勘定	2,664	3,068
退職給付に係る調整累計額	176	171
その他の包括利益累計額合計	2,955	3,446
非支配株主持分	251	268
純資産合計	10,137	10,935
負債純資産合計	24,961	26,209

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,351	13,610
売上原価	10,436	11,117
売上総利益	1,914	2,493
販売費及び一般管理費	1,575	1,626
営業利益	338	866
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	8	4
為替差益	20	―
雑収入	21	8
営業外収益合計	54	19
営業外費用		
支払利息	156	156
為替差損	―	43
売上債権売却損	2	1
雑損失	14	5
営業外費用合計	174	206
経常利益	219	679
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	18	4
特別損失合計	22	4
税金等調整前中間純利益	197	675
法人税、住民税及び事業税	89	225
法人税等合計	89	225
中間純利益	108	450
非支配株主に帰属する中間純利益	0	5
親会社株主に帰属する中間純利益	107	444

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	108	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	12
繰延ヘッジ損益	16	79
為替換算調整勘定	△855	415
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	△726	502
中間包括利益	△618	952
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△594	935
非支配株主に係る中間包括利益	△23	17

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	197	675
減価償却費	552	569
引当金の増減額（△は減少）	△60	24
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	△7
受取利息及び受取配当金	△13	△11
支払利息	156	156
有形固定資産除売却損益（△は益）	21	4
売上債権の増減額（△は増加）	△53	△476
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3	△692
仕入債務の増減額（△は減少）	350	111
その他	63	317
小計	1,210	670
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△152	△154
法人税等の支払額	△204	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	867	372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△2
有形固定資産の取得による支出	△608	△200
無形固定資産の取得による支出	△7	△9
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	61	652
長期借入れによる収入	―	159
長期借入金の返済による支出	△281	△566
自己株式の取得による支出	―	△95
配当金の支払額	△158	△72
リース債務の返済による支出	△23	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	51
現金及び現金同等物に係る換算差額	△332	90
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△489	300
現金及び現金同等物の期首残高	5,273	5,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,784	5,836

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。